

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 1

地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します

＜進捗率の考え方＞

・延べ数比較の場合
進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3))/目標値×100

数値目標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
市町村内総生産	3,453億円 (H28)	3,791億円 (H29)	4,003億円 (H30)	3,900億円	県内他市町村の市町村内総生産と比較し、本市の市内総生産は全体に占める製造業の割合が大きい傾向にある。最新値は目標値を上回っており、製造業の景気動向の上向きが数値の増加に繋がっているものと考えられる。しかしながら、新型コロナウイルスや世界情勢の変化による経済の影響は未だ反映されていないことを考慮する必要がある。	引き続き、本市の産業を支える中小・小規模事業者に対する支援を実施し、本市全体の経済成長に寄与する事業を展開していく。	商工課
新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率	72.8% (H30)	72.6%	80.2%	78.8%	県内の新規高卒者求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、例年に近い水準であった。高校、短大、大学ともに、県内就職率が2年連続で増加しており、新型コロナウイルスの影響により、地元就職への関心が高まっているとみられる。特に、米沢女子短期大学生の県内就職率は、前年比12.4%の増加となっている。	特に大学生において、より好条件の企業を求めて県外に就職する学生が多い傾向がある。目標達成は難しい面もあるが、進路指導担当者と連携し、地元就職機運の醸成を図っていく。	商工課
新規地元大学・短大卒業就職者の県内事業所への就職率	18.0% (H30)	15.9%	22.2%	24.0%			

重要業績評価指標(KPI)

基本的方向	具体的な施策	R3の取組内容(R3の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	進捗率
1-1 先端技術産業をはじめとする本市の強みを活かした産業の集積	① 山形大学工学部等の機能を活用した産業の活性化	■ 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター支援事業 同施設に対する運営費補助金制度は令和2年度をもって終了した。	有機エレクトロニクス関連技術をはじめとする先端技術の実用化には、今後一定程度の期間を要すると想定されるが、先端技術を活かした産学連携等の取組みを継続的に国内外の企業、団体等に周知するなどし、市内産業団地等への企業立地を推進するとともに、地域企業との連携を強化し、効果的かつ効率的に技術開発力の向上及び新産業創出を図る必要がある。	効果的かつ効率的に有機エレクトロニクス関連産業の集積を図り、市内企業による実用化を促進するため、引き続き、同大学と協力連携し事業を推進していく。	商工課	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究数	14件/年 (H30)	28件/年	25件/年 (延べ53件)	延べ100件	53.0%
		□ 有機エレクトロニクス産業集積推進事業 有機エレクトロニクス関連分野における世界有数の研究開発拠点である山形大学工学部及び同大有機エレクトロニクスイノベーションセンターと協力連携し、産業クラスター形成に向けて、産学連携による事業化の取組みを国内外の企業・団体等に広く発信するとともに、市内産業団地等への企業誘致の推進を行った。 さらに、先端的な有機エレクトロニクス関連技術を基軸として、市内企業とのさらなる産学連携を推進し、企業の技術開発力の向上及び新産業の創出を図った。 委託料: 9,999千円 ①有機エレクトロニクス関連分野展示会への出展、②有機エレクトロニクス関連企業の誘致に係る訪問活動、③地域企業との技術連携支援活動の実施、④産学連携セミナー・シンポジウムの開催、⑤有機エレクトロニクス関連施設オープンラボの開催	山形大学有機材料システム事業創出センターの開所により、同大学の先端技術を活用し、令和3年度までに大学発ベンチャーを始めとした12件の事業化がなされたほか、延べ48名の雇用を生み出しており、市内での新産業の創出及び雇用創出の面で一定の成果が見られた。 しかしながら、研究成果のさらなる事業化には企業との連携が不可欠であることから、引き続き、企業との共同研究や相互の技術交流を促進し、同大学が保有する先端技術シーズや高度人材の活用について積極的にマッチングを行うなど、事業化に向けた支援を行っていく必要がある。	同センターの事業により大学発ベンチャーが起業したほか、国内外からベンチャー企業を誘致するなど、研究シーズや大学機能を活用した産業の活性化が図られた。令和4年度もセンター運営費の一部を補助し、産学連携による次世代産業の創出を支援する。	商工課	山形大学の研究成果等に基づく事業化数	延べ9件 (H30.6～R1.9)	2件/年	1件/年 (延べ3件)	延べ50件	6.0%
	② 企業立地の促進	■ 企業立地の促進(企業立地促進助成金) ①企業立地促進助成金: 1件 71,617千円 ②企業立地雇用促進奨励金: 1件 1,200千円 企業誘致活動(企業訪問): 12回 77社(うち新規企業11社)	製造業においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による混乱や地政学リスクへの対応が進んでいるほか、リモートワークなど新しい働き方が浸透し、本社やその機能の一部の地方移転の動きがみられる。そのような中、本市では八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの企業立地が進んだことから、分譲用地の規模と数が限られてきており、産業用地の確保が課題となっている。	今後も継続して社会情勢や本市を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域への波及効果の高い産業や成長が見込まれる産業の立地を促進していく。	商工課	八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの新たな企業立地件数	2件/年 (H30)	2件/年	4件/年 (延べ6件)	延べ5件	120.0%
1-2 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進	① 中小企業への支援	■ 米沢ブランド戦略事業 地方創生推進交付金事業(地域商社を核とした官民協働によるオール米沢での米沢ブランド戦略事業) 米沢ブランドコンセプト「挑戦と創造」のコンセプトの元、米沢品質AWARD2021を実施し、新たに4件を米沢品質AWARDとして選出した。また、米沢品質向上運動に取り組むTEAM NEXT YONEZAWAも20件増え、合計195件の企業・団体・個人から賛同を得ている。さらに本年度は南部小学校や第四中学校、第五中学校の教育機関からもブランド戦略事業に関する説明を依頼されるなど、米沢ブランド戦略事業の認知が広がっている。 ・TEAM NEXT YONEZAWA登録団体(令和4年3月14日現在): 195件 ・米沢品質AWARD2021として4件を選出した。	本事業で実施しているKPI調査の市民調査において、ブランドスローガンの認知度は9割に迫っているが、米沢品質向上運動や米沢品質AWARDといった事業の根幹に関わる部分の認知度が伸び悩んでいる現状にある。	米沢品質向上運動は米沢ブランド戦略事業の根幹であり、その運動に参画するTEAM NEXT YONEZAWAの拡大は必要不可欠な要素である。米沢品質AWARDに選出されるメリットや米沢品質向上運動の必要性を丁寧に説明することで賛同者を更に増やすと共に米沢全体のブランド価値の向上につなげていく。	米沢ブランド戦略課	米沢品質向上運動に賛同し推進する団体等の数 (TEAM NEXT YONEZAWA)	延べ84件 (H30)	16件/年	20件/年 (延べ36件)	延べ145件	24.8%

基本的方向	具体的な施策	R3の取組内容(R3の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	進捗率
1-2 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進	① 中小企業への支援	■ 米沢もののづくり振興事業 地方創生推進交付金事業(精密加工技術を核とした米沢もののづくりプロモーション事業) 本市のものづくり分野における新規販路開拓、生産性向上を目的とした人材育成の強化を推進するため、市内企業・団体等と連携しながら、ものづくり企業の販路開拓支援や、ものづくり産業人材の育成・確保に関する各種事業を実施した。 負担金:15,949千円	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に停滞が見られた本市のものづくり産業を活性化させるため、市内企業とともに実施する新規販路開拓やものづくり人材の育成・確保に向けた取組みの効果を市内全域に波及させていく必要がある。	引き続き、市内企業・団体等と連携し、販路開拓支援や、ものづくり産業人材の育成・確保に関する事業を推進していく。 また、中小企業者共創支援事業を見直し、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済回復に向けた「消費喚起促進事業」を促進していく。【参照[掲載先:基本目標4-4-1②]】	商工課	付加価値額	1,290億円(H29)	1,465億円(H30)	1,445億円(R1)	1,375億円	—
	② 新規事業、創業の推進	■ 中小企業者共創支援事業 同業種団体が協力して新たな商品、サービスや価値観を作り出すオープンイノベーションを図り、消費喚起と販路拡大を目指す事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	創業を希望する業種や相談が多岐に渡っているため、状況に応じて柔軟に対応する必要がある。	移住創業や若者の地元定着に向けた各創業支援事業について周知徹底を図るとともに、創業間もない事業者に対するフォローアップも継続して実施していく。	商工課	創業支援等事業計画に基づく創業者数	24人/年(H30)	17人/年	20人/年(延べ37人/年)	延べ120人	30.8%
1-3 職業として選択できる魅力ある農林業の実現	① 農林業の担い手確保・育成等の支援	■ 農業人材強化総合支援事業 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後(5年以内)の所得が確保されるようにすることで農業経営の確立を支援した。 《新規》対象者:2名、補助金額(合計):3,000千円 《継続》対象者:11名、補助金額(合計):21,750千円	農業者の高齢化や担い手の減少が深刻化しているため、地域農業を維持・発展していくには集落営農の推進は有効な手法の一つであるが、集落営農を確立するためには農業者間の話し合いにより合意形成を図る必要があり、解決しなければならない課題が多い。持続可能な農業を確立していくためには、農業者及び大規模組織に対して継続した支援が必要となってくるが、支援策として有利な国庫補助事業は成果目標に応じた基準ポイントが設けられており、事業採択となる基準点が年々高くなってきていることから、よりハードな目標を設定しなければならず、手を挙げづらくなってきている。	農業者の高齢化に伴い、人と農地の問題は避けて通ることのできない課題となっている。力強い農業構造を実現していくためには、集落・地域での話し合いにより、地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくための展望を作っておく必要がある。現在、市内全地区において「人・農地プラン」の実質化の取組みは完了しているが、今後も継続的な話し合いが必要であり、より実行性の高いプランとなるよう見直しを進めていく。事業実施に当たっては、農地利用最適化推進委員や各地区の農業委員をはじめとする農業関係団体と連携し、情報交換・共有を図っていく。	農政課、森林農村整備課	新規就農者数(林業従事者を含む)	24人/年(H30)	11人/年	13人/年(延べ24人)	延べ50人	48.0%
	② 農畜産物の販売力強化	■ 地域内畜産物流通体系確立事業 銘柄米沢牛や銘柄豚などの高品質な畜産物の定時定量出荷の推進、高度化する食肉衛生基準に適合させるための衛生対策への整備に対し支援を行った。 補助金額:3,500千円	地域内の牛肥育頭数は増加傾向であることから、牛の一定出荷量の確保は見込めるが、豚に関しては環境問題等の影響により増頭は難しい状況にある。県外からも集畜に取り組んでいるものの、依然として厳しい状況が続いている。また、衛生対策に係る施設修繕について、多額の費用がかかっている。	事業目的の達成に寄与しているが、食の安全・安心に対応する消費者の関心は高く、今後も消費者ニーズに的確に対応していく必要がある。また、畜産を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、事業の根幹となると畜頭数を確保しながら見直しを検討する。 学校給食の地産地消の推進については、卸売業者や生産者、青果店、学校給食調理担当者などの協力で、継続した取組みができている。地場産農産物の安定供給が継続して行えるよう、関係各位の連携を密にして事業実施に努める。	農政課	農畜産物の産出額	62.3億円(H30)	64.0億円	65.8億円	73億円	—
		□ 農業振興総務事業 地元で生産された農産物等を活用し、惣菜の製造販売に取り組むことで、6次産業化による農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を内外にPRすることなど、地域農業の振興を図るため、農産加工施設「かあちゃんの台所」へ運営支援などを実施した。 地場産農産物の地域内での消費拡大及びPRのために下記の事業を実施した。 米沢ブランド推進協議会負担金500千円の内(米沢ブランド戦略課所管)、かあちゃんの台所支援:101千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、道の駅米沢への来館者数が減少したが、経営努力により冬期間に入るまでは黒字で推移しており、結果として年間売上げは黒字収支となっている。 冬期間は、降雪により来場者数が減少し販売額が落ちてしまうため、新商品開発や既存商品のブラッシュアップを行いリピーターを増やしていく必要がある。	新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地域農業の振興を図るため、積極的に地元の魅力ある農産物を内外にPRしていく。	農政課	かあちゃんの台どころ販売額	29,969千円/年(H30)	28,067千円/年	31,751千円/年(延べ59,818千円)	延べ1.5億円	39.9%
1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくり	① 地元就職と定着の促進	■ 米沢地域人材確保定着促進事業 市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏へ進学した学生や若年労働者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住促進(IJターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図った。 事業費:7,700千円	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面式イベントの開催・参画を断念せざるを得ず、一部事業はオンライン開催に切り替えて実施した。当面は、このような状況が続くことが見込まれ、オンライン開催を継続するとともに、各種事業の開催方法の検討が必要である。	若者の地元定着や回帰の促進は、一定程度の期間を要すると考えられ、本市産業に関わる人材の確保を図るため、継続して事業を実施していく。	商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数	2,737人/年(H30)	1,003人/年	1,504人/年(延べ2,507人)	延べ10,000人	25.1%
	② 誰もが働ける就労環境整備	□ 女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援に関する国・県の取組みについて、ポスター掲示、チラシ、パンフレットの設置や広報を活用した啓発活動を中心に行った。	事業者が制度の理解を深めることが必要だと考えられる。また、事業者だけでなく、制度について労働者の認知度が上がることが企業の認定取得を促すことに繋がると考えられる。	継続して啓発活動を行っていく。	商工課	男女共同参画啓発講座等の参加者数	145人(R1)	166人	141人	225人	—
		■ 男女共同参画推進事業 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をおいた取組みを行った。	女性が働きやすい就労環境への改善につながるよう、引き続き啓発活動を行い、理解を深めてもらうほか、就労環境整備の担当課と連携していく必要がある。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画」(計画期間:平成29年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。	地域振興課						
		■ 教育・保育安心サポート事業 待機児童の解消と職員の資質向上、及び子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 米沢市教育・保育安心サポート補助金:13,925千円	出生数の減少により、保育園入所希望児童も減少し、入所希望施設の偏りも見られることから、施設の経営状況に影響が生じ始めている。 また、新型コロナウイルス感染症影響下での適切な研修及び研修費活用を指導する必要がある。	出生数の減少により、待機児童も減少傾向にあることから、今後も、保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課						
		□ 障がい者雇用に関する国・県の取組みについて、ポスター掲示、チラシ、パンフレットの設置や広報を活用した啓発活動を中心に行った。	障がい者雇用率は増加しており、更なる推進のためには、社会全体として障がい者への理解を深めることが必要だと考えられる。	継続して啓発活動を行っていく。	商工課	民間企業の障がい者雇用率(ハローワーク米沢管内)	1.74%(H30)	2.0%	2.04%	2.3%	—
		■ 高齢者労働能力活用事業 米沢市シルバー人材センターの運営及び事業実施に関する支援経費等を補助することにより、高齢者の技術・能力を生かした雇用の創出や、就業を通しての生きがいがつくりと社会参加を促進した。 補助金:7,759千円	退職年齢の変動、特に60歳から65歳までの間は年金支給開始年齢との関係もあって、シルバー人材センターでの就業を選択する人が減少傾向にある。比較的若い人の入会促進や会員数の増加が課題である。	労働人口減少が問題となっている現在、人手不足の分野や一般就業には馴染まない狭間・周辺の仕事についても就業の確保に努めているシルバー人材センターの存在は、ますます重要になっていくと思われるため、左記の課題解決に向けシルバー人材センターとの連携を強化し、事業を継続していく。	高齢福祉課						

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 2

市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます

数値目標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
社会増減(転入者数－転出者数)	-406 人 (H30)	-316人	-115人	-280 人	令和3年は転入者が2,203人、転出者が2,318人となり、差し引き115人の転出超過となった。平成30年と比較して令和3年は転入者が5人増加したのに対し、転出者は286人減少したことから転出超過数が平成30年より291人縮小した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大地域への転出を特に控える傾向があることから目標値を達成することができた。転出超過の状況が今後も一定程度抑制されると思われることから、更なる流入促進と流出抑制を図るため、取組みを推進していく必要がある。	政策企画課
年間観光入込客数	4,217,882 人 (H30)	2,353,997人	2,447,382人	5,065,000人	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、一昨年に対して大幅に落ち込んだ前年から微増と厳しい状況となっている。	新型コロナウイルス感染症の状況次第にはなるが、近隣からの誘客などを積極的に行うほか、国や県の事業と連携して入込数を伸ばし、目標値に近付くよう努めていく。	観光課

＜進捗率の考え方＞

・延べ数比較の場合
進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3))/目標値×100

重要業績評価指標(KPI)

基本的方向	具体的な施策	R3の取組内容(R3の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	進捗率
2-1 移住・定住の促進	① 移住・定住の促進	■ 移住者ミーティング事業 移住者同士の意見交換・交流の場をつくり、移住者ネットワークを強化することで、移住後も安心して生活できる良好な環境づくりを図る事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	米沢市民と交流したくても、その機会がない・繋がり方が分からない移住希望者・移住者がいる。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、交流会場や参加定員を考慮しながら実施する。	地域振興課	イベント等による首都圏からの移住者数	延べ91人(H27～H30)	35人/年	1人/年(延べ36人)	延べ114人	31.6%
	② 移住希望者に対する支援の強化	■ 暮らそう山形！移住・定住促進事業(持ち家リフォーム支援分) 移住世帯、新婚世帯、子育て世帯について、一般世帯よりもリフォーム補助金の補助率や限度額を上げることで移住・定住を支援している。	移住希望者からの申請件数が増えていないことから、より有効な情報発信をしていく必要がある。	人口減少対策として、移住・定住につながる世帯の住宅リフォームに対して、継続的に支援を行っていく必要がある。	建築住宅課	支援件数(旧住宅リフォーム件数)	3件(H30)	1件	0件(延べ1件)	延べ15件	6.7%
	③ 新規学卒者等の定住促進	□ 米沢地域人材確保定着促進事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4①]】 市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏へ進学した学生や若年労働者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住促進(Iターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図った。事業費:7,700千円	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面式イベントの開催・参画を断念せざるを得ず、一部事業はオンライン開催に切り替えて実施した。当面は、このような状況が続くことが見込まれ、オンライン開催を継続するとともに、各種事業の開催方法の検討が必要である。	若者の地元定着や回帰の促進は、一定程度の期間を要すると考えられ、本市産業に関わる人材の確保を図るため、継続して事業を実施していく。	商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数【再掲[掲載先:基本目標1 1-4①]】	2,737人/年(H30)	1,003人/年	1,504人/年(延べ2,507人)	延べ10,000人	25.1%
		■ 奨学金返還支援事業 県と連携し、若者の市内回帰・定着を促進し市内の中核的企業等のリーダー的人材を確保するため、所定の要件を満たす奨学金の返還を支援する事業を行った。	応募者が配分枠に満たないことのないよう、制度の周知に力を入れる必要がある。	令和3年度から新制度(やまがた就職促進奨学金返還支援事業)が設立され、令和6年度まで新制度で継続していく予定となっている。今後も、令和2年度までの旧制度(山形県若者定着奨学金返還支援事業)を活用した助成候補者も含めて、奨学金返還の支援を最後に受けるに至る令和13年度頃まで、状況管理に要する事務作業を並行して継続していく。	地域振興課	奨学金返還支援制度利用者数	10件/年(H30)	12件/年	7件/年(延べ19件)	延べ50件	38.0%
2-2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大	① 地域資源を活用した観光の推進	■ イベントを活用した観光振興事業 米沢上杉まつりやなせばなる秋まつり、上杉雪灯籠まつり等の開催を支援する事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により、米沢上杉まつり、なせばなる秋まつり、上杉雪灯籠まつりの全てが中止となった。	当面は、国のイベント実施に関するガイドラインを遵守し、可能な限り、各種イベントが開催できるよう努めていく。	新型コロナウイルス感染症の状況次第ではあるが、感染対策を講じたうえで、できる限り通常に戻して各祭事を開催していく。また、市内の夏に行われている祭事を集約し、「よねざわ夏まつり」と位置付けることで、まちづくりへの意識向上と米沢の夏の魅力を発信し観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。	観光課	四季のまつりの入込客数	584,000人(H30)	0人	0人	674,000人	—
	② まち歩き・歴史ルートづくり	■ 景観形成推進事業 米沢市景観まちづくり基金事業(補助金)を実施した。計12件、補助額計:4,460千円	景観形成重点地区を含め、市全体的に景観形成の意識醸成が図られているとは言い難い。	今後も景観形成重点地区のまちなみづくり及びまちなみ景観に寄与する歴史的建造物の保全に資するため、同様の事業を継続していく。また、令和元年度まで実施していた米沢市景観賞に代わる事業を考えていきたい。	都市計画課	—	—	—	—	—	—
	③ インバウンド施策の推進	■ 国際交流員事業 多言語観光ホームページ改修業務委託 令和2年度に作成した国際交流員による外国人目線での多言語観光ホームページの改修を行い、コンテンツ等の充実を図った。委託料:1,942千円 国際交流員を活用したインバウンドインフルエンサー招請業務委託 国際交流員の助言の元、在日インフルエンサー招請事業を実施し、ポストコロナにおける外国人観光客の誘客促進を図った。委託料:1,300千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの直接誘客は難しい状況にある中で、国際交流員が企画し、海外向けインフルエンサー招請事業を実施したほか、多言語観光ホームページを新規で作成し、海外に向けて米沢の魅力を発信する事業を展開した。今後もアフターコロナに向けたインバウンド誘客事業に継続して取り組む必要がある。	前年に引き続き、多言語ホームページの改修やアニメーション等を活用したプロモーションなど外国人目線での誘客事業を国際交流員が実施することで、アフターコロナに向けたインバウンド誘客につなげていく。	観光課	—	—	—	—	—	—
	④ アニメや漫画等サブカルチャーを活用した事業の推進	■ 花の慶次30周年記念事業 本市ゆかりの戦国武将「前田慶次」をコンテンツとした漫画「花の慶次」の30周年を記念して各種イベントを開催し、「前田慶次」の認知度向上と本市への観光誘客を図る事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、アニメやサブカルチャーを活用した事業を展開し、観光客の増加を図る必要がある。	「花の慶次」は、本市観光ガイドブックの表紙に採用し好評を得ているなど、誘客効果の高いコンテンツであるため、今後の状況に応じた事業への活用を検討していく。	観光課	本事業実施による観光入込客数の増加数	0人(H30)	0人	0人	1,000人	—

基本的方向	具体的な施策	R3の取組内容(R3の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	進捗率
2-2 多彩な地域 資源を活かした観 光戦略の推進による 交流人口の拡大	⑤ 広域観光の推進	■ 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進事業 【観光課】道の駅米沢総合観光案内所運営委託業務 道の駅米沢内総合観光案内所を(一社)米沢観光コンベンション協会に業務委託した。 道の駅米沢指定管理事業費:18,537千円 【農政課】地元で生産された農産物等を活用し、惣菜の製造販売に取り組むことで、6次産業化による農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を内外にPRすることなど、地域農業の振興を図るため、農産加工施設「かあちゃんの台所」へ運営支援などを実施した。	【観光課】道の駅米沢の来館者に置賜3市5町を周遊してもらうために、道の駅米沢総合観光案内所を中心に着地型旅行商品の造成・販売やまちなびカードの利用促進を図るなど各種事業を展開しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者そのものが大きく落ち込むなど厳しい結果となった。 【農政課】本市における6次産業の優良モデルとなるよう、常に新たな商品開発やリピーターの確保に取り組むことが必要である。	【観光課】道の駅米沢総合観光案内所の運営について、山形県南のゲートウェイの窓口として、域内観光の案内や各周遊施策の効果的な実施について、引き続き、山形県や置賜各市町等と連携を図りながら改善を図っていく。 【農政課】新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地域農業の振興を図るため、積極的に地元の魅力ある農産物を内外にPRしていく。	観光課、農政課	道の駅米沢への 来場者数	1,700,880 人 (H30)	1,246,600 人	1,486,911 人	2,149,000 人	—
		■ 西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リボーンプロジェクト事業 (地方創生推進交付金事業) 令和2年度に策定したプロジェクト全体のロードマップに基づき、エリア公式ウェブサイトやSNS等を活用した広報宣伝プロモーションを展開したほか、MTB型の電動自転車を用いた「湯の平ヒルクライム大会」や「白布周遊ツアー」、著名人や専門家を招いてのトレッキングツアー及び講演会等の誘客事業を実施した。あわせて、拠点整備事業として、白布温泉街の新たなシンボルとなる「湯車」を整備したほか、白布大滝参道整備に向けた設計業務等に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症が未だに収束しておらず、入込数についてもコロナ禍以前の水準までには回復していない状況である。今後、ウィズコロナ・ポストコロナ時代におけるアウトドアレクリエーションの需要の増大を捉えて、エリアの自然環境を活かしたキャンプ事業等、新たな誘客事業の開発に積極的に取り組む必要がある。	令和2年度に策定したロードマップに基づき、専門家の支援も受けながら、誘客事業や景観形成事業、拠点整備事業等の各種事業を着実に実施していく。将来の自走化を見据えながら、天元台と白布温泉街の連携をさらに深めるとともに、南原地区等の周辺地区とも連携した事業を実施することで、より重層的な誘客事業を推進していく。	観光課						
		■ 福島圏域連携推進協議会と連携した各種事業 福島圏域連携推進協議会で実施するインバウンド対応力向上のための個別コンサルティングへ市内事業者が参加した。また、福島市役所において、圏域内市町村のメニューを食堂で提供したほか、市内の福祉事業所に属する障がいのある方が手作りした製品を販売した。	福島市を中心とした連携中核都市圏「ふくしま田園中核都市圏」が令和4年度から発足するため、その内容を確認し連携について検討していく必要がある。	「ふくしま田園中核都市圏」の進める事業内容を確認し連携を進めていく。	政策企画課						
2-3 米沢市の魅力 発信による関係 人口の創出拡大	① 米沢市の魅力 発信	■ 米沢ブランド戦略事業 【再掲[掲載先:基本目標1 1-2①]】 米沢品質AWARD2021を実施し選出した4件について主に県内を中心に、ブランドムービーやテレビ番組、新聞広告を展開しPRに努めた。また、新幹線車内誌「トランヴェール」にも継続的に掲載した。 ・新幹線車内誌「トランヴェール2022年2月号」への広告掲載	米沢品質AWARDに選出されるメリット、米沢品質向上運動に取り組む意義について、企業等の実益に結びつけにくい印象があるようなので、現状よりもさらに丁寧な説明を根気強く進めていく必要がある。	米沢品質AWARDは商品だけではなくサービスなど非常に広い範囲で選出しているため、ブース出展等は現実的ではない状況にある。そのため大手ECサイト等に特設ページを制作し、米沢ブランドを発信していくことで、結果的に米沢品質向上運動の拡大につなげていく。	米沢ブランド戦略課	—	—	—	—	—	—
	② ふるさと納税 促進及び地域産 品のPR	■ ふるさと応援寄付金制度推進事業 市外から広く寄附を募り、本市の特産品を返礼品として送付した。また、ふるさと納税サイトの新規導入や本市の隠れた特産品の返礼品への取扱いを進めた。	一定の寄附額を確保していく上でも当市を応援してくれるファンの獲得が必要となっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、ファン育成や返礼品の魅力発信に繋がる交流型PRが実施できなかった。また、各種ふるさと納税サイトに多くの自治体が参入し、当局情報が埋没し、効果的な情報発信が難しい状況である。	引き続き、当局情報の露出を高めるため、広告掲出のほか、返礼品のブラッシュアップや拡充、新規サイトの導入を図る。また、当局に寄附をされた方のリピーター化に繋がる取組みを進めていく。	米沢ブランド戦略課	ふるさと納税申込 件数	16,643 件/年 (H30)	28,199 件/年	42,722件 /年	25,000 件/年	—
	③ グリーン・ツー リズム、農家民宿 の推進	■ 教育旅行誘致促進事業 山形県と共同で教育旅行受入れに伴う下見と誘致活動を実施した。 誘致活動の際に用いる地域紹介パンフレットを作成し、学校、旅行代理店へのPR活動を行った。(平成28年～)学校がコロナ禍により教育旅行を中止とする判断をしたため受入れはなし。 米沢市農泊受入推進協議会負担金:0円(新型コロナウイルス感染症の影響により受入れはなし)	教育旅行は関東地区・国外の学校の受入れが多く、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるため、受入れの際は感染症対策を万全にする必要がある。 米沢市農泊受入推進協議会では、農家民泊ではなく農家民宿を進めたい方針ではあるが、農家民宿は農家民泊とは違い営利目的で宿泊施設を提供するものであり、旅館業法に基づく許可が必要となる。そのため旅館業としての許可を受けるためのハードルが高いことが課題である。教育旅行受入支援事業の農泊受入れを通して、受入推進協議会会員の農家民宿経営への意識確認が必要である。	教育旅行受入事業は平成25年度の開始から10年目を迎えたが、受入家庭の協力により、事業継続、本市農山村の魅力発信につながっている。事業を進めるにあたっては、体験する生徒、学生はもちろんのこと、受入れ側の家庭双方が充実した時間を過ごし、本市の魅力を感じられる事業をこれからも行っていく。 また、この事業が、一人でも多く米沢訪問のリピーターにつながり、農泊事業が他事業、他産業と有機的な関係を築き、相互の誘客へとつながられるよう、より良い事業内容を検討していく。	観光課、農政課	—	—	—	—	—	—
	④ 合宿や教育旅行 等の誘致	■ 合宿誘致事業 県外の大学運動部の合宿を本市に誘致し、地域経済の活性化を図るとともに、スポーツ交流により本市スポーツ界の競技力向上及び各大学や各大会で活躍する選手の育成に努める事業だが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動自粛等により、誘致は行えなかった。	誘致できる競技に偏りがあり、利用団体が固定化しているため、多様目における競技団体の誘致が求められる。	競技力向上はもちろん、新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済の落ち込みを回復させる一つの手段としても合宿誘致事業の拡大を図りたい。	スポーツ課	—	—	—	—	—	—
	⑤ 体験型交流を通じた 継続的なつながりの 形成	■ セカンドホーム事業 市外出身の大学生に、本市での生活をより思い出深いものとしてもらうため、大学生と市内家庭との交流を促進する事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。 ■ お試し暮らし体験事業 1～2泊の移住体験事業を実施。(農村民泊・雪囲い体験・移住相談など) 2組3名(北海道1名、神奈川県1名、東京都1名)が参加した。 ■ 米沢ファン増プロジェクト事業 首都圏で米沢ファンが集う芋煮会等の交流イベントの開催を促進し、お互いに本市の魅力を共有しながら繋がりが合うことで、関係人口の創出・拡大を図る事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	米沢市民と交流したくても、その機会がない・繋がりが方が分からない移住希望者・移住者がいる。また首都圏等に在住する本市出身者はじめ本市と関わりのある人(関係人口)と出会いたい・繋がりたい交流希望者がいるが、交流の機会が少なく、本市の魅力を希望者に発信できていない。	セカンドホーム事業は令和2年度末で廃止とし、今後、米沢市のホームタウン化に向けた事業を実施していく。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況によっては、米沢市民との交流事業であるオンラインお試し暮らし体験会を定期的(春夏秋冬)に実施することで、市民と交流しながら米沢暮らしの魅力を体験してもらう。また、屋内体験ではなく、農作業や雪かきのような屋外体験メニューを多く取り入れていく。 米沢ファン増プロジェクトについても、首都圏に限らず全国各地の移住交流希望者同士のネットワークを広げてもらうためにオンラインBBQや芋煮会を企画実践していく。	地域振興課	お試し暮らし体験 事業の参加者数	9 人/年 (H30)	0人/年	3人/年	30 人/年	—
		■ 旧南原中学校校舎リノベーション((仮)アートステーション整備事業) (地方創生拠点整備交付金事業) 令和2年度に整備した旧南原中学校中校舎は、令和3年度から芸術創作活動施設(芸術の杜)として供用開始した。一部を日本画家福王寺一彦氏に貸出しているが、令和3年度は青年会議所主催「ミナミハラアートワーク」に自身及び父法林氏の作品を展示いただく形で参加してもらった。また、第二中学校1年生の授業において、展示作品の見学が実施された。	令和3年度は、事業実施の初年度であったが、新型コロナウイルス感染症などの影響を受け芸術家の創作活動もできない状況であった。しかしながら、本事業の目的は、新しい芸術文化の創造、新たな芸術文化の発信により市内外の人々の交流を促進し、芸術文化活動と地域の活性化を図ることであるため、継続して事業を実施していく必要がある。	「ミナミハラアートワーク」の継続が見込まれるため、芸術の杜事業実行委員会として今後も共催し、南原コミセンの協力を得ながら地域の芸術家の活動の促進に寄与していく。	社会教育文化課						

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 3					＜進捗率の考え方＞ ・延べ数比較の場合 進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3))/目標値×100		
若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます							
数値目標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
合計特殊出生率	1.41 (H29)	1.32 (R1)	1.27 (R2)	1.6	令和2年度の合計特殊出生率は、山形県の1.37を下回り、1.27となった。平成29年度と比較して令和2年度の合計特殊出生率が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあって令和2年度の出生数が439人となり、平成29年度より118人減少したことや、15歳から49歳の女性の人口減少、有配偶率の低下が考えられる。	今後も少子化の傾向がますます強まることが予想され、目標達成に向けて厳しい状況が続くが、市民が安心して結婚し、子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進していく必要がある。	各課等

重要業績評価指標(KPI)

基本的方向	具体的な施策	R3の取組内容(R3の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	進捗率
3-1 結婚・妊娠・ 出産・子育てに切れ目のない支援	① 妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援	■ 妊娠・出産包括支援事業 ・子育て世代包括支援センター(母子保健コーディネーター)の設置。 ・乳幼児健康診査等の各種母子保健事業を継続実施。 ・令和3年度からは、産後ケア(短期入所型)を開始し、出産後間もない心身ともに不安定な時期の支援充実を図った。また新型コロナウイルス感染症が蔓延している中でオンラインを利用した非対面の相談体制を整備した。	子育て世代包括支援センターの設置・母子保健コーディネーターの配置により、妊娠・出産・子育てに関する心配事を相談しやすい体制と、関係機関との連携を図りながら支援体制の整備を行ってきた。産後ケア事業(短期入所型)を開始したところであるが、様々な家庭や相談に対応できるようさらなる支援体制の充実が必要である。	これまでの事業に加え、産後ケア事業等の産前産後サポート事業の充実や乳幼児健診等で新たな検査等の導入を検討し、子ども家庭総合支援拠点との連携を図りながら支援体制の強化を図っていく。	健康課	地域の子育ての環境や支援の満足度(0才～小学生の保護者)	17% (R1)	—	—	58%	—
	■ 屋内遊戯施設整備事業 展示遊具の設計、建物改修にかかる設計 ・屋内遊戯施設展示遊具設計・設置業務委託料:10,000千円(契約額74,800千円のうち出来高分) ・屋内遊戯施設整備設計業務委託料:23,485千円	利便性の向上、利用率向上のため、子育て世代の意見を反映した設計を行っていく必要がある。	令和4年度:展示遊具の設置、建物の改修 令和5年度:展示遊具の設置、建物の改修、オープン(令和5年10月頃)	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画の見直しに合わせて令和5年度アンケート調査実施予定						
	② 妊娠・出産・子育てにかかる身体的、精神的、経済的な負担軽減	■ 子育て支援医療給付事業 受給者の医療費の負担を軽減することにより、医療機関を受診する機会の多い子育て世帯の経済的負担を軽減した。 ①令和3年度扶助費(内訳)子育て支援医療給付費:179,649千円 ②子育て支援医療給付費(市単独分):152,909千円	令和2年度から、対象者を高校生等(18歳)までに拡大した。引き続き制度の周知をしていくことが必要と考える。	今後も継続して生活の安定と福祉の増進を図っていく。	子育て支援課	—	—	—	—	—	—
	③ 子どものための教育・保育の環境整備	■ 教育・保育安心サポート事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②]】 待機児童の解消と職員の資質向上及び、子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 米沢市教育・保育安心サポート補助金:13,925千円	出生数の減少により、保育園入所希望児童も減少し、入所希望施設の偏りも見られることから、施設の経営状況に影響が生じ始めている。 また、新型コロナウイルス感染症影響下での適切な研修及び研修費活用を指導する必要がある。	出生数の減少により、待機児童も減少傾向にあることから、今後も、保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課	各年10月1日の待機児童数	19人 (H30)	8人	0人	0人	—
	④ 婚活支援事業	■ 出逢いの機会づくり応援事業 結婚や出産に結び付くお見合い等の結婚支援や小規模な婚活イベントを実施し、出逢いの機会づくりのための取組みを推進した。 婚活イベントを企画・開催する意欲のある民間実施者に対して交付金を支給し、婚活イベントを開催した。	新型コロナウイルス感染症対策によって大規模な婚活イベントが実施できないため、新たな手法の検討が必要である。	新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、大規模な婚活イベントが実施できないため1対1のお見合いを中心に取組みを継続するが、ウィズコロナでも実施できる婚活イベントを実施できるよう検討を進める。	地域振興課	婚活支援イベント等参加者数	412人/年 (H28～H30平均)	61人/年	93人/年	412人/年	—
	3-2 仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現	① 男女共同参画の総合的な推進	■ 男女共同参画推進事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②]】 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をのいた取組みを行った。 ■ 女性の参画機会づくりの推進 男女共同参画社会へ向けた市民意識高揚への取組みとして、各種啓発活動を行った。 ・男女共同参画パネル展 ・DV防止パネル展・旧米沢高等工業学校本館パープルライトアップ ・審議会等における女性委員の登用状況の調査・公表	「第2次米沢市男女共同参画基本計画」において、①女性委員の割合を令和3年まで35%とすること、②女性委員ゼロの審議会等を解消することを目指していたが、学識経験者等で組織されるために、どうしても男性に偏ってしまう委員会が多くあり、令和3年度までに達成ができなかった。令和4年度以降も、新たに女性委員登用率の目標を定める予定であり、目標達成に向け更なる啓発が必要である。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画」(計画期間:平成29年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。	地域振興課	審議会・委員会等の女性登用率	25.8% (H30)	26.2%	27.2%	35.0%

基本的方向	具体的な施策	R3の取組内容(R3の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	進捗率
3-2 仕事と家 庭、子育て、地域 活動などを両立で きるワーク・ライ フ・バランスの実 現	② 女性の活躍促 進	□ 女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援に関する国・県の取組みについて、ポスター掲示、チラシ、パンフレットの設置や広報を活用した啓発活動を中心に行った。	事業者が制度の理解を深めることが必要だと考えられる。 また、事業者だけでなく、制度について労働者の認知度が上がることが企業の認定取得を促すことに繋がると考えられる。	継続して啓発活動を行っていく。	商工課	男女共同参画啓 発講座等の参加 者数【再掲[掲載 先:基本目標1 1-4 ②]】	145人 (R1)	166人	141人	225人	—
		□ 男女共同参画推進事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②、基本目標3 3-2①]】 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をおいた取組みを行った。	女性が働きやすい就労環境への改善につながるよう、引き続き啓発活動を行い、理解を深めてもらうほか、就労環境整備の担当課と連携していく必要がある。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画」(計画期間:平成29年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。	地域振興課						
		□ 教育・保育安心サポート事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②、基本目標3 3-1③]】 待機児童の解消と職員の資質向上及び、子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 米沢市教育・保育安心サポート補助金:13,925千円	出生数の減少により、保育園入所希望児童も減少し、入所希望施設の偏りも見られることから、施設の経営状況に影響が生じ始めている。 また、新型コロナウイルス感染症影響下での適切な研修及び研修費活用を指導する必要がある。	出生数の減少により、待機児童も減少傾向にあることから、今後も、保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課						
	③ IoTを活用した 業務の効率化	■ RPA 実証事業 データ入力等の定型業務の一部について試験的にRPA(Robotic Process Automation)及びAI-OCRによる事務作業の自動化を行った。令和3年度はマイナンバー管理業務など5つの業務で導入し、作業時間が2,678時間に対し742時間に削減され1,936時間の削減効果があった。	導入した事業がシステムと連動している事業であり、RPAを実施するために必要なシナリオ作成を事業者が実施した。今後、導入事業の範囲を拡大していく必要と職員がシナリオを作成できるような体制を構築していく必要がある。	一連の効果が得られているため継続するとともに導入事業を拡大していく。	政策企画課	—	—	—	—	—	—

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 4					<進捗率の考え方> ・延べ数比較の場合 進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3))/目標値×100		
暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進します							
数値目標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
中心市街地内の課税額の合計	約713 百万円 (H30)	約729 百万円	約660 百万円	約713 百万円	令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税と都市計画税の課税標準の特例措置により、大きく減少している。	立地適正化計画に基づき、中心拠点への都市機能の集積や日常生活に必要な機能の地域生活拠点への集積を誘導する取組みにより、達成できるものとする。	都市計画課

重要業績評価指標(KPI)

基本的方向	具体的な施策	R3の取組内容(R3の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	進捗率
4-1 コンパクトなまちづくりの推進	① コンパクトなまちづくりの推進	■ 立地適正化計画の推進事業 立地適正化計画の推進状況について、届出制度の運用等により確認した。立地適正化計画を推進するため、都市再生整備計画(米沢市中心地区)を策定・公表・変更し、都市構造再編集支援事業を実施した。	誘導区域内への都市機能及び居住の誘導に資する施策の検討及び実施を進める必要がある。	今後も少子高齢化により、市街地中心部におけるスポンジ化の進展等、人口密度の低下が予想され、これに対応するため、立地適正化計画を推進していく。	都市計画課	—	—	—	—	—	—
	② まちなかの賑わい創出	■ 中心市街地活性化事業 米沢商工会議所と米沢市で組織する米沢市中心市街地活性化協議会において、ナセBAを中心とした賑わいづくりに寄与する事業として、市民ワークショップ提案のイベントを開催したほか、まちなかでイベントをする団体へ事業費補助を行うなど、各種イベントの誘発活動を行った。	中心市街地活性化基本計画の計画期間が令和2年度で終了したため、今後、中心市街地をどのように捉え活性化していくか、明確なビジョンがない状況である。	令和4年度中に、中心市街地活性化のための体制と施策を検討するとともに、中心市街地活性化協議会のあり方を検討していく。	都市計画課	文化施設利用者数	525,784人/年 (H30)	257,997人/年	322,105人/年 (延べ580,102人)	延べ262万人	22.1%
		■ 中心商店街未来創造事業 商店街が将来に渡り持続し発展していくことを目的に、商店街活性化の活動強化を図る取組みを支援する事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い実績なし。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によっては、事業の縮小又は延期をせざるを得ず、十分な事業効果を得られない場合がある。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、見直しを図る。また、中心商店街未来創造事業を見直し、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済回復に向けた「消費喚起促進事業」を促進していく。	商工課	創業支援等事業計画に基づく空き店舗利活用者数	2人/年 (H30)	3人/年	0人/年 (延べ3人)	延べ10人	30.0%
		□ まちなか賑わい創出事業 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しながら、商店街等の活性化及びまちなかの賑わい創出を図るために行う事業に係る経費の補助支援。 実績:1件 補助総額:4,000千円 市内の4商店街(駅前、たつまち、鞆町、小野川)が連携して、市内を回遊する謎解き宝探しクエストを実施することで、地域の魅力発信とコロナで疲弊した各事業所の活性化を図った。									
4-2 既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備	① 効率的な社会基盤の運用	■ 地域公共交通計画策定事業 計画を策定し、今後米沢市が目指すべき基本方針と達成すべき基本目標を定めた。	目標達成に向けて計画に定めたプロジェクト・事業を実施していく必要がある。	米沢市地域公共交通活性化協議会による管理のもと、策定した計画の推進、事業の進捗状況の確認及び目標の達成状況の確認を行う。	地域振興課	市街地循環路線(右回り・左回り)の平均乗車人数	12.7人/便 (H30)	8.4人/便	8.9人/便	15.6人/便	—
		■ 公共施設等総合管理計画の推進 計画のフォローアップのため、ストック・コスト情報の収集を行ったほか、施設の整備や廃止、統合等に係る方針を決定するために公共施設等総合管理庁内検討委員会を開催し、公共施設全体のマネジメントを行った。また、公共施設等総合管理計画の基礎的な数値を更新するなど、計画の見直しに取り組んだ。	市立学校適正規模・適正配置等基本計画の推進によって、学校の統廃合が進むが、廃止後の利活用についても検討を進める必要がある。また、存続していく施設の老朽化対策のため、個別施設計画に基づいて計画的な維持管理を進めていく必要がある。	個別施設計画に示された、今後10年間の具体的な対策を推進するとともに、年度ごとの取組状況を確認し、計画の適切な進捗管理を図る。また、施設廃止後の利活用検討も計画的に進め、延床面積削減に向けた取組みを進めていく。	財政課						
	② 空き家窓口の活用等による情報提供	■ 空き家・空き地バンク事業 空き家所有者への登録案内、空き家購入希望者への情報提供を行うとともに、市場での流通が可能な空き家に関しては、民間宅地建物取引業者等への誘導を図った。	バンクの周知・啓発活動をさらに推し進める必要がある。	空き家・空き地バンクを開設したことにより、市場に流通しない物件でも登録することが可能になったため、今後も継続していく必要がある。	建築住宅課	空き家・空き地バンク登録数	12件/年 (H30)	5件/年	9件/年	15件/年	—
	③ 住環境の整備推進	■ 空き家・空き地利活用支援事業 地域コミュニティの維持や既存ストックの有効活用を図るため、空き家・空き地を利活用する方に対して、費用の一部を補助した。 ①空き家改修支援事業(9,000千円) ②家財片付け等支援事業(2,000千円) ③隣接地取得支援事業(4,000千円) ④近隣住民空き家除却支援事業(5,000千円) ■ セーフティネット住宅供給促進事業 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給を促進するため、空き家、空き室の改良費の一部を補助し、事業者の負担を軽減する事業。バリアフリー改修や耐震改修工事等、特定の工事費に要する費用合計額2／3以内の額とし、戸当り100～200万円を上限に補助。事業者は10年以上管理する必要がある。令和3年度は未実施。	空き家・空き地等利活用支援事業に関して、より有効な対策を検討していく必要がある。	空き家・空き地利活用支援事業により、中古住宅の流通の活性化や地域に悪影響を及ぼしている空き家問題の解決が図られた。 令和4年度も同事業を継続し、空き家等の利活用を図っていく。	建築住宅課	空き家・空き地利活用支援事業補助金実施件数	—	35件/年	21件/年	30件/年	—

基本的方向	具体的な施策	R3の取組内容(R3の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	進捗率
4-3 健康で安全 安心なまちづくり	① 健康寿命の延 伸	■ 特定健康診査・特定保健指導事業 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき生活習慣病を予防するため、メタボリックシンド ロームに着目した特定健康診査と特定保健指導を実施。令和3年度も令和2年度に引き続き新 型コロナウイルス感染症拡大防止策として受付時間を細分化して案内するなど、新しい生活様 式に配慮し実施。未受診者対策としては、予定していた個人通知やSMS通知、電話勧奨は予定 通り実施できた。個別健診の勧奨や診療情報提供もこれまでどおり市医師会の協力を得ること ができた。	特定健診の受診率は年々増加してきていたが、目標値 (法定報告)の60%には届いていない。令和2年度は新型 コロナウイルス感染症の影響により受診数が約500人 (3.5%)ほど減少したが、令和3年度は46.3%(令和4年4 月15日現在)と、令和元年度並みの受診率に回復してき た。特定保健指導の利用率は県平均を上回っているが終 了率は低く、必要な指導が行き届いていない。	コロナ禍でも健診受診が必要であることの周知や未受診 勧奨の取組みを継続し、目標値の60%を目指し未受診者 対策を継続する。また、特定保健指導未利用者に対する 利用勧奨や、特定保健指導の終了率を上げるための取組 みを実施し、メタボリックシンドロームの予防につなげる。	健康課	特定健診の受診 率の向上	42.7% (H30)	45.8% (R2)	46.3% (R4.4月 時点)	60.0%	—
	② 新市立病院の 建設事業	□ 新病院建設事業 令和3年6月に新病院建設実施設計が完成し、同時期に建物本体建設を着工(令和5年7月 竣工予定)。 三友堂病院と地域医療連携推進法人設立に向け協議を継続中。 三友堂病院との運用面における合同ワーキンググループでの協議を開始。	現時点でスケジュールに大きな遅れはないが、新型コロナ ウイルス感染症の拡大や自然災害などによる影響が懸念 される。新型コロナウイルス感染症の拡大やロシアのウク ライナ侵攻による世界情勢の変化などによる物価上昇や 資材高騰も懸念される。	事業計画上大学の見直し等はない。	病院総務課	—	—	—	—	—	—
4-3 健康で安全 安心なまちづくり	③ 雪に強い地域 づくりの推進	□ 除排雪協力会による排雪への助成制度 冬期間の安心安全な交通を確保するため、1種(市排雪)路線以外の除雪路線について、除排 雪協力会が排雪した際の費用の一部を市が助成した。 なお、令和3年度は1月7日に豪雪対策本部が設置されたことに伴い、協力会が排雪を2回以上 した場合、協力会が負担する費用の1/2をさらに市が助成した。 助成回数:288件(助成団体数:185団体) 市助成額:約156,029千円(町内負担額:約55,294千円)	高齢化や空家が増加した地区では、協力が弱体化し、 排雪費用の確保に苦慮している協力会や、協力を組織 することが困難で、排雪ができない地区が増えていること が懸念される。	冬期間の安全な道路交通を確保するため、継続して協力 会の組織化、協力会による排雪実施を促進する。	土木課	除排雪協力会の 組織数	476団体 (H30)	484団体	499団体	495団体	—
		■ 地域の支え合いによる除排雪事業 地域主体で行う、地域の支え合いによる除排雪体制の整備のための事業を行う団体に補助金 を交付し、地域による除排雪の仕組みづくりの検討を行った。 件数:8団体、補助金額:419千円	採択団体からは事務の簡略化など制度の改善要望が挙 がっていることから、事業の目的を効果的に達成できるよ う適宜制度の見直しを行っていく必要がある。	令和3年度までのモデルケースを振り返り、課題・効果等を 検証した上で、令和4年度から本格的に制度化する。	地域振興課						
	④ 効率的な除排 雪体制の推進	■ 除雪車運行管理システム導入事業 平成30年度からの実証試験の結果による本格導入に向けた課題等の整理を行った。	現行の本市の委託精算(距離精算)方法では運行管理シ ステムの導入費用が高額になることから、費用対効果や システム導入費用を抑制するため、委託費精算方法の見 直しや除排雪に関わる各種制度の見直し等の検討が必要 である。	継続して運行管理システム本格導入の課題等の検証を行 い、令和6年度には、運行管理システム導入の必要性を示 す。	土木課	—	—	—	—	—	—
		□ 協働提案制度補助金 行政と協働して地域課題の解決を目指す公益的事業を募集し、事業実施に必要な経費につい て補助を行った。 提案件数:8件、採択件数:4件、補助金額:1,517千円	提案事業による効果が市民全体に波及できるよう提案団 体と連携を強化していくなど、「協働」についてお互いの理 解を深めていく必要がある。	住民ニーズの多様化により、当事業は今後とも重要性が 増していくことから、事業の推進と合わせて拡充も検討し ていく。	地域振興課						
	⑤ コミュニティの 維持	■ コミュニティセンター建替事業(田沢・南原) ①令和3年度田沢コミセン総事業費:143,229千円 建設工事ほか ②令和3年度南原コミセン総事業費:297,532千円 建設工事ほか	・田沢コミセンについて、令和3年10月に外構工事完成。 新しい建物となったことで利用者数の増加を見込んでいる。 ・南原コミセンについて、令和4年1月に外構工事完成。令 和4年4月より利用を開始している。今後、旧コミセンの解 体工事を行う予定。	・田沢コミセン建替事業について、令和3年度で事業終了。 ・南原コミセン建替事業について、令和3年度で事業終了。 ・塩井コミセン建替事業について、令和5年度より事業開始 予定。 ・広幡コミセン建替事業について、令和5年度より事業開始 予定。	コミュニティ推進課	協働提案制度によ る提案数	5 件/年 (H30)	4件/年	8件/年 (延べ12 件)	延べ 34 件	35.3%
4-4 広域と連携 した共生のまちづ くり	① 広域連携の推 進	■ コミュニティセンターへの避難所開設等を担当する市職員の配置 ①避難所開設運営に係るリーダー研修会の開催(令和3年5月19日) ②避難所開設運営に係る指定管理者と行政担当者の顔合わせの実施(令和3年5月24日～6月 11日) ③地区合同避難所開設訓練(愛宕、広幡、窪田、上郷)	コミュニティセンターには、1箇所当たり市職員を4～5名配 置しているが、避難所開設後、同時に多数の被災者が避 難した場合、市職員だけでは対応不可である。市職員と 各地区の自主防災会の、避難所運営における詳細な役 割分担が明確化できていないことが課題である。	各地区のコミュニティセンター、自治会または自主防災会 等の協力を得て、避難所の開設・運営訓練を定期的に実 施し、災害時に各避難所で迅速な対応ができるようにシ ミュレーションをしていく必要がある。	防災危機管理課	自主防災組織の 組織率	63.3% (H30)	70.3%	70.4%	90.0%	—
		■ 置賜定住自立圏構想推進事業 3市5町が連携して進めてきた置賜成年後見センターについて、計画通り令和4年4月から運営 開始ができるように準備を進めた。また、広域観光の推進については、昨年度に引き続き、「道 の駅米沢」総合観光案内所の運営を通じた各種情報発信やまちナビカード等の地域内周遊企 画の実施等により、広域観光の推進を図ったほか、観光客の動態把握を行うための環境整備 (観光アプリのログデータ収集・分析体制の確保)を実施した。また、外部人材を活用し、広域観 光の推進に向けた指導・助言を受けた。	広域連携事業は、様々な分野で進めている。中でも、置賜 成年後見センターは、令和4年度に共同設置されるなど、 一定の成果をあげている。他方、各市町がそれぞれの地 域課題解決を進めているものの、圏域内市町で連携を進 めるまでに至っていない事業もある。さらに、新型コロナウ イルス感染症の感染拡大により、合同研修や、大規模な イベント等の実施に制約があり、連携事業が進みにくい状 況にある。	コロナ禍においても、オンラインを効果的に活用するなど、 広域連携を推進することが必要である。また、各市町が抱 えている共通の課題に対して、今後も担当者間での定期 的な情報共有を進め、連携により一層の効果が見込まれ る分野については、市町村間で共同して推進を進めてい く。さらに、そういった圏域内の様々な取組みについて、住 民への効果的な情報発信を図っていく。	政策企画課	置賜地域移住交 流推進協議会と連 携した移住希望者 に対するセミナー 開催数	2 回/年 (H30)	1回/年	1回/年	3 回/年	—
		□ 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進事業 【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 【観光課】道の駅米沢総合観光案内所運営委託業務 道の駅米沢内総合観光案内所を(一社)米沢観光コンベンション協会に業務委託した。 道の駅米沢指定管理事業費:18,537千円 【農政課】地元で生産された農産物等を活用し、惣菜の製造販売に取り組むことで、6次産業化 による農業者の所得向上や地元の魅力ある農産物を内外にPRすることなど、地域農業の振興 を図るため、農産加工施設「かあちゃんの台所」へ運営支援などを実施した。	【観光課】道の駅米沢の来館者に置賜3市5町を周遊して もらうために、道の駅米沢総合観光案内所を中心に着地 型旅行商品の造成・販売やまちなびカードの利用促進を 図るなど各種事業を展開しているが、新型コロナウイルス 感染症の影響により、来館者そのものが大きく落ち込むな ど厳しい結果となった。 【農政課】本市における6次産業の優良モデルとなるよう、 常に新たな商品開発やリピーターの確保に取り組むことが 必要である。	【観光課】道の駅米沢総合観光案内所の運営について、 山形県南のゲートウェイの窓口として、域内観光の案内や 各周遊施策の効果的な実施について、引き続き、山形県 や置賜各市町等と連携を図りながら改善を図っていく。 【農政課】新規商品開発や経費削減による経営努力の結果 、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業 化による農業者の所得向上や地域農業の振興を図るた め、積極的に地元の魅力ある農産物を内外にPRしていく。	観光課、農政課						
		□ 西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリポーンプロジェクト事業 (地方創生推進交付金事業) 【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 令和2年度に策定したプロジェクト全体のロードマップに基づき、エリア公式ウェブサイトやSNS 等を活用した広報宣伝プロモーションを展開したほか、MTB型の電動自転車を用いた「湯の平ヒ ルクライム大会」や「白布周遊ツアー」、著名人や専門家を招いてのトレッキングツアー及び講演 会等の誘客事業を実施した。あわせて、拠点整備事業として、白布温泉街の新たなシンボルと なる「湯車」を整備したほか、白布大滝参道整備に向けた設計業務等に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症が未だに収束しておらず、入込 数についてもコロナ禍以前の水準までには回復していな い状況である。今後、ウィズコロナ・ポストコロナ時代にお けるアウトドアレクリエーションの需要の増大を捉えて、エ リアの自然環境を活かしたキャンプ事業等、新たな誘客事 業の開発に積極的に取り組む必要がある。	令和2年度に策定したロードマップに基づき、専門家の支 援も受けながら、誘客事業や景観形成事業、拠点整備事 業等の各種事業を着実に実施していく。将来の自走化を 見据えながら、天元台と白布温泉街の連携をさらに深める とともに、南原地区等の周辺地区とも連携した事業を実施 することで、より重層的な誘客事業を推進していく。	観光課	道の駅米沢への 来場者数 【再掲 [掲載先:基本目 標2 2-2⑤]】	1,700,880 人 (H30)	1,246,600 人	1,486,911 人	2,149,000 人	—
4-4 広域と連携 した共生のまちづ くり		■ 福島圏域連携推進協議会と連携した各種事業 福島圏域連携推進協議会開催のスポーツイベントに際して、市内への周知及び特産品の提供 を行った。郡山市が主催するわかもの創生会議に福島圏域連携推進協議会の構成市として、 米沢興譲館高等学校の生徒が参加した。また、ICTに関する担当主査会議に参加し、情報の共 有を行った。	福島市を中心とした連携中核都市圏「ふくしま田園中核都 市圏」が令和4年度から発足するため、その内容を確認し 連携について検討していく必要がある。	「ふくしま田園中核都市圏」の進める事業内容を確認し連 携を進めていく。	政策企画課						

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。